

第3章

中台関係と「兩岸三党」政治

ー「海峡を越えたパトロン・クライアント関係」の分析を中心にー

松本 充豊

要約：

本稿では、馬英九政権期中台関係を「兩岸三党」政治という視点から捉え、特に「海峡を越えた政治ビジネス関係ネットワーク」で形成されたパトロン・クライアント関係（「海峡を越えたパトロン・クライアント関係」）の特徴とその政治的帰結について考察する。パトロン・クライアント関係は政権の安定や維持に寄与する反面、特権、金権政治、汚職や腐敗といった問題と切り離しがたい。海峡を越えたパトロン・クライアント関係は、台湾では政権喪失につながる国民党の大敗をもたらし、中国でも対台湾工作部門での汚職や判断ミスにつながったといえる。

キーワード：

「兩岸三党」政治、政党アクター、パトロン・クライアント関係、特権、汚職

はじめに

台湾の馬英九政権期中台関係では、台湾政治への中国の介入が拡大した。民主化以降、台湾にとって中国の影響力が拡大する方向にあった。しかし、2005年の「国共和解」を契機に、台湾内部の政治において中国がより実質的なアクターとして現れ、直接的な介入がなされるようになった。その流れを本格化させたのが、2008年の国民党・馬政権の誕生だった。中台間で「同床異夢」の関係改善が進む過程で、中国すなわち中国共産党（共産党）が、台湾の対外関係だけでなく内政においても重要なアクターとなっていった。そこに見られるのは、中国国民党（国民党）・民主進歩党（民進党）の二大政党だけでなく共産党までもが加わって、台湾住民の民意を取り込もうとして争う姿である。それは台湾の民意をめぐる「兩岸三党」政治（松本 2015a）と捉えることができる。

本稿は、中台関係のポリティカルエコノミー分析に向けた試みの一つとして、松本（2015a）の議論を踏まえて馬政権期における中台関係を「兩岸三党」政治という視点から捉え、その中で形成された「海峡を越えたパトロン・クライアント関係」の特徴とその政治的帰結について考察するものである。第1章では「兩岸三党」政治という視角を導入する理由とその特徴を示した上で、第2章では「中国の影響力メカニズム」論を手掛かりに、本稿が注目する海峡を越えたパトロン・クライアント関係について説明する。第3章では戦後台

湾の政治経済体制において形成されたパトロン・クライアント関係を検討し、その政治的帰結を確認する。戦後台湾での経験を踏まえて、第4章と第5章ではそれぞれ海峡を越えたパトロン・クライアント関係が中台双方にもたらした政治的帰結について分析する。台湾では特権に対する世論の批判を引き起こし政権交代へと向かったこと、中国では対台湾工作部門での汚職や判断ミスにつながったことを明らかにする。

第1節 「兩岸三党」政治という視角

(1) 中台関係と政党アクター

「兩岸三党」という表現は、馬政権期中台間の交流拡大を背景として、中国・香港や台湾のメディアで使われ始めた用語で、具体的には中国の共産党、台湾の国民党と民進党の3つの政党を指す。中台双方の政府当局の建前や言説がどうであれ、中国と台湾が別個に存在しているのが国際社会の現実である。そのため、中台関係を分析する際には、これを準国際的な関係と捉えるのがこれまで一般的だった。しかし、本稿でいう「兩岸三党」政治とは、そうした現実ではなく、むしろ当事者（中台）の建前や言説レベルの虚構に注目する。すなわち「兩岸」もしくは「一つの中国」（統一中国）という表現でイメージされるバーチャルな、「疑似」国家的な枠組みの中で繰り上げられる共産党、国民党、民進党という政党アクターによる相互作用として中台関係の展開を捉えようとするものである。

「兩岸」でイメージされるバーチャルな「疑似」国家的な枠組みを重視するのは、馬政権期中台関係では、中台を隔てる「境界」が経済面だけでなく政治面でも、以前に比べて相対化されたからである。ヒト・モノ・カネの双方向化が進む中で、呉介民（2015）が指摘するように、「台商」と呼ばれる中国ビジネスに携わる台湾企業は「兩岸」に跨る経済活動と政治ビジネス関係を築いており、もはや「台湾資本」という観点では理解することが困難となっている（呉 2015, 13）。また、中台の政治アクターの往来も頻繁に行われるようになった。台湾からは党派を超えて政党関係者が中国を訪問し、中国の国务院台湾事務弁公室（国台弁）の幹部も台湾の地方都市を訪れている。民進党の一部の有力政治家も国台弁の幹部と会談している。ただし、中国側はこれをあくまでも党対党ではなく「適当な身分」での接触と位置づけ、政党間レベルでの共産党と民進党の交流を拒否した。つまり、政治面でも「境界」が相対化される中で、中国／台湾という「場」ではなく「党派」が中台の政治アクターを区別する基準となった。これが「兩岸三党」政治において政党アクターに焦点を当てる理由の一つである。いずれにせよ、国際社会の現実から少し距離を置いて眺めることで、虚構の空間で展開される中台関係のまた別の姿が見えてくるのである。

政党アクターに注目する理由は、馬政権期中台関係において政党アクターそのもの、もしくは政党アクター同士の関係がその重要性を増したから、しかも新たな形でそうなったからである。中台関係において政党はそもそも重要な存在だった。中台分断後、長らく中台関係は国民党と共産党との関係、すなわち国共関係を意味した。この間、たとえば中

国大陸や香港で共産党との「政治戦」や「文化戦」、「経済戦」を繰り広げたのは国民党の各組織であり、いずれの工作も国民党が政府を代行する形で、秘密裏に行われていた（松本 2002, 201-212）。共産党もまた然り、であった。つまり、中台関係における政党アクターとは国民党と共産党の2つであり、その関係はあくまでも「水面下」のものであった。そして、政党は政府の役割を代替する存在だった。さまざまな事情から、政府が直接手を下せない仕事を、政党が代行していたのである。対立関係にあった中台双方の表向きの関係は、国共両党が「一つの中国」（統一中国）の正統な政権を主張して争うものであった以上、政権と政権との関係だった。

台湾での民主化、さらには政権交代がこうした状況を一変させた。台湾土着の政党である民進党が誕生し、国民党と並ぶ二大政党に成長して、2000年には初の政権交代を実現させたのである。中国が「台湾独立（台独）」勢力と見なす民進党が政権を奪取したことは、当時の江沢民政権に衝撃を与えた。当初、陳水扁総統は中国側に対話を呼びかけたが、中国はこれを拒否した。その結果、政権間レベルでの対話と交流は途絶え、中台関係は停滞した。

さらに、民進党の陳総統の再選が中台関係に新たな局面をもたらすことになった。中国の胡錦濤政権は対台湾政策を「独立阻止」へと方針転換し、「兩岸関係の平和的発展」という新たな路線を打ち出した。そして、2005年3月に「反国家分裂法」を制定し、「台独」反対の姿勢を明確に示す一方、国民党への直接的な働きかけを開始したのである¹。そして実現したのが、同年4月の国民党と共産党との歴史的な和解、いわゆる「国共和解」であり、国民党の連戦主席（当時）が訪中し、共産党の胡錦濤総書記と会談した。

これを機に膠着状態にあった中台関係は、共産党政権と民進党政権との政権間関係では交流が途絶えたまま、国共両党のアライアンスを軸に動き始めることになる。翌2006年4月には第1回「国共経済貿易フォーラム（国共経貿論壇）」（国共フォーラム）が開かれ、以後国民党と共産党との間で対話と交流が継続的に行われた。国共両党はこのほかにも交流のための各種プラットフォームを立ち上げ、陳政権の頭越しに中台間の経済交流や人的交流に関する対話を開始した。こうした台湾の枠組みは「国共プラットフォーム」と呼ばれる。要するに、2005年の国共和解以降の中台関係では、政権間レベルとは別に国共両党による政党間レベルの交流が進展したのである。

このような政党間関係は新たな特徴を持っていた。第1に、政党アクターは国共両党に民進党を加えた3つになった。第2に、国共両党の対話と交流はオープンなもので、もはや水面下での工作ではなかった。第3に、台湾側において、政党（国民党）は政府（民進党）を代行するものではなかった。国共両党のアライアンスは、民進党を完全に排除した。

¹ 台湾の政権交代や陳総統の再選という台湾内部の政局は、中国にとって外部から影響力を行使するだけでは如何ともし難いものであった。そうした経験から、胡政権以降の中国は対台湾政策において台湾内部のアクターに対する、より直接的な働きかけを志向するようになったと考えられる。

国民党と民進党の関係は、民主政治における二大政党制下での競争的な関係にあった。国民党は次の総統選挙で民進党を破り、政権を奪回することを目指していたのであり、共産党とのアライアンスはそのための手段だった。共産党も「台独」勢力の民進党がこれ以上台湾の政権を握り続けることのないよう、対抗勢力である国民党の政権復帰を後押ししたのである²。

そして2008年、国民党は政権奪回に成功し、馬英九政権が誕生した。これにより中断されていた中台間の対話と交流が再開された。長らく途絶えていた窓口機関（中国・兩岸関係交流協会（海協会）、台湾・海峡交流基金会（海基会））を通じた協議・交渉が再開し、中台間で「兩岸協議」と呼ばれる実務的な取決め（中台協定）が矢継ぎ早に締結された。馬政権期中台関係では政権間レベルで国共関係が回復したわけだが、重要なことは、それに伴い政党間レベルでの国共関係が解消されたわけではなく、両者が併存したことである。中台窓口機関による協議が制度化されたが、そうした公式な政権間関係を補完する形で国共プラットフォームも引き続き拡充され、非公式ながらも準公式な中台間の協議・交渉のチャンネルとして存続したのである。同時に、国共両党のアライアンスは民進党を徹底的に排除した。

このように、馬政権期中台関係では、経済面だけでなく政治面でも中台の「境界」が相対化され、政党アクターおよびそれらの関係の重要性が高まった。国共アライアンスの準公式チャンネル化、中台間の交流チャンネルの国共両党による独占と民進党の徹底的な排除は、この時期の中台関係を特徴づけるものである。こうした点を踏まえて、本稿では中台双方の3つの政党アクターに注目し、その相互作用に焦点を当てることにしたい。

(2) 中台関係における「三角矛盾構造」論

「兩岸三党」政治という視角と類似した発想に基づく議論として、俞敏浩の「三角矛盾構造」論がある（俞 2013）。以下では、俞の議論の特徴を紹介した上で、「兩岸三党」政治とのかかわりについて述べておきたい。

俞は、中台関係における核心的問題である「兩岸関係の位置づけ」をめぐる3つの矛盾すなわち国共矛盾、国「台」矛盾、中「台」矛盾を指摘し、この3つの矛盾構造（「三角矛盾構造」）の力学から中国の対台湾政策の変化を捉えている。

国共矛盾とは、国民党（さらには「汎藍」陣営）と共産党の間にある矛盾である。中国内戦に端を発する国共矛盾は、冷戦期においては国共両党が統一中国での政権の正統性を争うものだった。しかし、今日ではその内実が変化している。名実ともに「一つの中国」

² 中国は、2000年の総統選挙で台湾では政権交代が起こることを認識させられ、さらに「台独」政権と見なす陳政権に手を焼いたことで、国民党が台湾の政権にあることの重要性を思い知らされたといえる。そのため、胡政権以降の中国にとって、「92年コンセンサス」を共有する国民党の政権の獲得と維持がまずは優先すべき政治目的になったと考えられる。

の立場を堅持する中国（共産党）に対し、国民党は「名義上の一つの中国」（中華民国憲法の維持）、「事実上の二つの中国」政策を実施している。要するに、現在の国共矛盾とは、国民党が「事実上の二つの中国」政策をどこまで追求し、また共産党がそれを容認するかにある。つぎに、国「台」矛盾であるが、「台」とは台湾ナショナリズムの担い手とされる民進党（さらには「汎緑」陣営）を指している。台湾における民進党の土着性と国民党の外来性の矛盾とも関連して、「名義上の一つの中国」、「実質上の二つの中国」を志向する国民党と、脱中国の台湾独立国家を志向する民進党との矛盾である。そして、中「台」矛盾とは、「一つの中国」と「二つの中国」の矛盾というよりも、台湾は中国の一部なのか否かをめぐる矛盾である（俞 2013, 250-251）。

俞は、「主要な矛盾さえ特定できれば、副次的な矛盾についてより柔軟な姿勢を打ち出す——これは戦後中国の対外行動にはほぼ一貫して見られるパターン」（俞 2013, 250）³であり、中国にとっては中「台」矛盾が3つの矛盾のうち最も深刻な矛盾である（俞 2013, 251）と指摘した上で、中国の対台湾政策の変化を次のように説明している。

中国にとって中台関係が国共関係とほぼ同義だった1980年代の矛盾構造の構図は、国民党が中華民国の台湾化へと舵を切ったことで崩れた。上述したとおり国共矛盾の内実が変化する一方、台湾ナショナリズムの高揚を背景に中「台」矛盾が先鋭化し、中「台」矛盾が兩岸関係における最大の矛盾として浮上した。李登輝政権期、中国はそうした矛盾構造が中国に不利なものとなるのを避けるため、李政権が定めた「国家統一綱領」に一定の評価を示し、窓口機関を通じた協議に応じるなど国共矛盾の緩和を目指した。しかし、目立った成果は上らず、中国にとって最も不利な矛盾構造を変えることができなかった。なぜなら、国民党が「国家統一綱領」の「一つの中国」原則から急速に後退し始めたことで、国共矛盾が緩和した以上に国「台」矛盾が緩和したためである⁴。しかし、陳水扁政権期には、台湾ナショナリズムが急進化⁵したことで、緩和される傾向にあった国「台」矛盾が拡大する結果をもたらした。中「台」矛盾と国「台」矛盾がともに先鋭化する中で、中国が再び兩岸関係における「三角矛盾構造」を操作する余地が生まれ、中国は国共矛盾の緩和を特徴とする対台湾政策を展開したのだという（俞 2013, 251-254）。

³ 俞は「国「台」矛盾以上に国共矛盾が深刻化し、中「台」矛盾＞国共矛盾＞国「台」矛盾の構造が固定化されれば、兩岸関係における中国の立場はきわめて不利になる」と指摘している（俞 2013, 253-254）。

⁴ ただし、国民党と民進党の間には依然、独立国家である中華民国と脱中国の台湾共和国の志向の違いが存在した。一方、中「台」矛盾の先鋭化、国「台」矛盾の緩和が進む中で、李政権は兩岸関係の再定義を進めた。1999年7月には李総統が「兩岸関係は特殊な国と国との関係である」と発言するに至った（いわゆる「二国論」発言）。

⁵ 陳総統は就任初期には「独立を宣言しない」、「国名を変更しない」など「5つのノー」を表明したが、国民党が立法院の多数を占める状況下で政権運営に行き詰まると、次第に従来の民進党カラーを鮮明に打ち出すようになった。2002年8月には、陳総統は「台湾は主権独立国家であり、台湾と対岸の中国はそれぞれ別の国の関係である」と発言した（いわゆる「一辺一国」発言）。その後も陳政権は選挙のたびに台湾ナショナリズムに訴えて国民党（および「汎藍」陣営）に対抗した。

「3つの矛盾」や「三角矛盾構造」に示されたように、中台関係における3つのアクターの矛盾に注目した俞の着想は、本稿の「兩岸三党」政治という見方に通じるものがある。しかし、俞が自ら断っていることだが、彼の分析は中国側の視点に基づいている（俞，2013，）。たとえば、彼のいう国「台」矛盾、すなわち国民党の民進党の間の矛盾において、「兩岸関係の位置づけ」という問題がそのすべてだとは限らない。両政党の間の矛盾は様々なイシューにおいて存在し、どの矛盾が最も重要な矛盾として浮上するかは、台湾内部での政権獲得に向けた政党間競争の中で決まっていくものと考えられる。また、俞が示した3つの矛盾の名称には、国共という政党アクターを表す表現と、中や「台」といったそれとは異なる次元の存在（もしくはアクター）を指す表現が混在しているため、誤解や混乱の生じる恐れがある。そこで、「3つの矛盾」については、本稿では国民党、共産党、そして民進党という3つの政党アクターの矛盾であることをより明確に打ち出して、各アクター間に存在する矛盾の一部として相対化して捉え直すこととしたい。

さらに、俞の議論は、2005年の国共和解以降の国共両党の動きを、中国側の国共矛盾の緩和に向けた努力という一連の歴史的経過の中に位置づけるのを可能にしたが、そのことが逆に国民党が政権党であるか否かという点を考慮することを難しくしている。中国側の国共矛盾の緩和の試みは、すでに李政権期に窓口機関による協議を中国側が受け入れるレベルに達していた。そして、2008年に馬政権が誕生するや否や窓口機関による協議が再開され、2005年以降に国共両党の間で国共プラットフォームを通じて協議されていた内容が馬政権の政策として矢継ぎ早に実施された。こうした経緯から国共プラットフォームによる協議が窓口機関による対話を代替していたことは明らかである。台湾側から見れば、野党だった国民党は政権リソースとしての窓口機関を利用できなかったからこそ、新たに国共プラットフォームを立ち上げる必要があったと捉えることができる。台湾側における政権の帰趨という要因を視野に入れることで、2005年以降の中台関係の実態をより正確に理解できるのではないかと考えられる。

そこで本稿では、俞が提起した「3つの矛盾」、「三角矛盾構造」といった着眼点を踏襲して、国民党、共産党、民進党という3つのアクターが織りなす相互作用、すなわち「兩岸三党」政治として馬政権期中台関係の展開を捉えることにする。俞が指摘した「3つの矛盾」は各アクター間に存在する矛盾の中に落とし込んでいきたい。そして、政党間関係および政権間関係という2つの視点を導入する。共産党一党独裁が続く中国側では、これら2つの関係を区別することはさほど重要ではないかもしれない。しかし、台湾側では政権交代可能な二大政党制による民主政治が展開されており、2005年以降の中台関係を理解するためにも、この点が重要となってくる。「兩岸三党」政治という視角においては、政党アクターが政権を握っているか否かも区別して考察することが可能になるのである。

第2節 「中国の影響力メカニズム」と海峡を越えたパトロン・クライアント関係

(1)「中国の影響力メカニズム」論

さて、2005年の国共和解、さらには2008年の国民党の政権復帰に伴い、中台関係は急速な改善へと向かうとともに新たな段階に入った。この過程で形成されたのが、中台の政治・経済アクター間での利益共有関係、もしくは利益交換ネットワークである。こうしたネットワークをもとに、中国が台湾に対して政治的影響力を行使する複雑なメカニズムを考察したのが、台湾の社会学者・呉介民である（呉 2012, 2016）。呉は、「中国政府が資本やその他の関連する手段を用いて、他国ないし他の地域に対して経済的な取り込みを行い、その中国への経済的な依存度を高め、政治目的の実現の助けとする」メカニズムのことを、「中国の影響力メカニズム」と呼んでいる（呉・廖 2015）。

呉（2012）では、台湾に対する「中国の影響力メカニズム」について、①中国政府による台湾への貿易、投資、市場アクセスといった面での特別待遇の付与と、これを通じた台湾内部の政治に対する影響力レバレッジの形成、②国民党と共産党による中台間の交渉の独占と、この交渉過程からの野党や市民社会の参加・監督の持続的排除、③海峡を跨いだ政治とビジネスのアライアンスの形成と、台湾におけるその利益集団化、および④これらの準制度化を通じた中国による台湾の内政に対する影響力の形成、などの複数の要素からなるものとして捉えている。

そして、呉（2015）によれば、過去20年間、中国による影響力の行使は、軍事的な威嚇や政治的発言による「直接的圧力行使」から経済的な利益誘導を中心とした「間接的圧力行使」へと変化している。「間接的圧力行使」が行われるメカニズムでは「海峡を越えた政治ビジネス関係ネットワーク」が形成されている。これは、主に中国の政府・官僚組織と、中国で事業を営む台湾企業との間で形成される利益交換関係のネットワークだが、中国国内だけでなく台湾内部にも広がり、台湾に元々存在する政治ビジネス関係ネットワークと絡み合っているという。そして、中国がその影響力を行使して、台湾内部で政治的効果を発生させるためには、必ず台湾の現地勢力の協力を仰がねばならない。これには政治家（行政首長、立法委員、地方議会の議員など）、ニュース・メディア、企業か、文化および教育関連機関、NGOや各種団体、地方派閥や宗教組織などが含まれる。彼らは中国にとっての「現地協力者」であり、中国に代わって台湾で影響力を行使する「代理人」（エージェント）なのである（呉 2015, 12-13）。

川上（2015）では、呉の議論を手掛かりとしながら、馬政権期には中国による影響力行使のチャンネルが多様化したことを踏まえて、「中国の影響力メカニズム」の新たな展開が考察されている。川上は、中国による台湾への影響力のパターンについて、その「手法（利益供与型か、懲罰型か）」と「影響力行使の場（中国か、台湾か）」という2つの軸に沿って、（1）中国を舞台とする懲罰型、（2）中国を舞台とする利益供与型、（3）台湾を舞台とする利益供与型、および（4）台湾を舞台とする懲罰型の4つのパターンに区別した。そして、それぞれの具体的な事例として、（1）では「緑色台商」と呼ばれる、台湾独立を主

張もしくは台湾独立派の政治家を支持した台湾企業に対する中国政府の圧力行使（代表的なものが許文龍・奇美実業グループ前会長をめぐる事件）、（2）では台湾の食品事業グループの旺旺グループによるメディア買収、（3）では農産物や工業製品の買い付けや中国人観光客の送り出し、（4）中国人観光客の送り出しなどの停止、を取り上げて、その実態を詳しく分析している。

4つのパターンの考察を踏まえて、川上は馬政権期の特徴として、影響力行使の場がそれまでの「中国のみ」から「中国と台湾の双方」へと広がったことを指摘している。同時に、そうした変化が、中国に代わって台湾で影響力を行使するエージェント（台湾の大企業の企業家など）に与える影響を考察することが、今後の新たな課題として浮かび上がるとしている。

(2) 海峡を越えたパトロン・クライアント関係

本稿もまた、呉の「中国の影響力メカニズム」論を手掛かりとして、馬政権期の中台関係について分析する。その際、呉の一連の議論（呉 2012, 2016）や川上（2015）のように中国による（中国からの）影響力の行使やそのあり方ではなく、「海峡を越えた政治ビジネス関係ネットワーク」の中で形成されたパトロン・クライアント関係に注目し、それが中国と台湾それぞれにもたらした政治的帰結について考察する。本稿では、特に共産党、国民党と台湾企業（大型ビジネスグループ）との関係を取り上げる。

呉や川上が指摘するように、大きな裁量権を持つ中国政府・官僚機構と、中国で事業を展開する台湾企業の間には、前者と後者との間の非対称な権力関係を背景として、パトロン・クライアント関係が生まれている。しかし、そこには国民党が介在していることを忘れてはならない。台湾側で中国側との交渉チャネルを一手に握っていたのは国民党だった。台湾企業に対して、彼らが欲した中国市場への特権的なアクセスなどを提供したのは、直接的には中国の政府・官僚機構、すなわち共産党だったが、彼らと共産党を橋渡ししたのは国民党であり、そのための「場」が国共プラットフォームだった。

つまり、馬政権期の中台関係では、共産党（中国の政府・官僚機構）と台湾企業のパトロン・クライアント関係だけでなく、国民党（台湾の政府・官僚機構）と台湾企業のパトロン・クライアント関係も存在しており、双方のパトロンである国民党と共産党の間にはアライアンスが形成されていた。ここで、国共両党の関係を確認しておきたい。中国の台湾に対する影響力の行使という視点から見た場合、国民党は共産党の台湾におけるエージェントの一つとして機能することになる。ただし、それを担保するには、共産党が国民党を「つなぎとめておく」ことが必要となる。その結果、共産党は交渉チャネルを国民党に独占させるだけでなく、国民党の有力政治家に対して個別的な利益供与を迫られたと考えられる（田 2010, 106-107）。同様に、国民党も共産党を「つなぎとめておく」必要があった。そのために、国民党は民進党を「台独」勢力だと宣伝し、共産党にとって台湾で唯一

のパートナーであると自らの価値をアピールしたとしても不思議ではない。国民党にとって幸いなことに、共産党に情報を伝えるチャネルは国民党が独占していたわけだが、そのことが共産党にとっても幸いか否かはまた別問題である。

本稿では、こうした状況を「兩岸三党」政治の視角から、海峡を跨ぐ形での一つのパトロン・クライアント関係が形成されていたと捉えて、これを「海峡を越えたパトロン・クライアント関係」と呼んでおきたい。台湾に足場を置いて、国民党の視点からこの海峡を越えたパトロン・クライアント関係を見た場合、それは戦後の国民党政権期に形成された、国民党をパトロンとするパトロン・クライアント関係のよく言えば「発展形」として、悪く言えば「焼き直し」として見ることができる。以前との違いは、パトロンが国民党単独から国民党と共産党のアライアンスに変わったこと、そしてパトロンがクライアントである台湾企業に提供するレントの源が台湾内部の市場から中国国内の市場へと移転、拡大したことである。中国市場が単に成長著しいだけでなく、「国家資本主義」とも形容されるほど、政府・党・国有企業が強力な権限を持つ経済体制であることが重要である（加藤・渡邊・大橋 2013）。「改革開放」以降の中国の政治体制が権威主義体制と評される点（毛里 2012）を併せて考えれば、レントを創出し分配しやすい環境にあることは間違いない。そこにはかつての台湾の政治経済体制を彷彿とさせるものがある。そのため、海峡を越えたパトロン・クライアント関係には、台湾市場でレントを「枯渇」させた国民党が、それに代えてレントが「潤沢」な中国市場を利用すべく、共産党にレントの供与をアウトソーシングしたかのような印象を受ける。

ところで、台湾の経験を振り返ると、国民党政権期のパトロン・クライアント関係は、台湾移転後の国民党政権の安定、さらには民主化の完成とその後の政権維持に至るまで、国民党政権を下支えしてきた。しかし、パトロン・クライアント関係は特権、金権政治、汚職や腐敗といった問題と切り離しがたい。事実、民主化が実現した後の李登輝政権では「黒金政治」（ヤクザの政治介入や金権政治）に対する批判の声が高まり、1997年の県市長選挙での国民党の大敗、そして2000年の初の政権交代へとつながる一因となった。

第3節 台湾におけるパトロン・クライアント関係

(1) 権威主義体制期

本節では、戦後台湾の政治経済体制の特徴をパトロン・クライアント関係という角度から検討し、それがもたらした政治的帰結について考察する。国民党一党支配による権威主義体制は、大陸出身の外省人集団だった国民党による政治・経済独占を特徴とした。中国大陸から台湾に渡ってきた国民党政権は台湾社会に基盤を持たない「外来政権」だった。多数派の本省人勢力を脅威と捉えた国民党は政府の要職を外省人で固め、日本から接收した基幹産業や銀行など主要な金融機関を公営化して独占した。当時の経済体制は、政府・党・公営企業・党営企業が強力な権限を持つ「党国資本主義」とも形容された（陳等, 1991）。

レントが創出しやすい環境が存在したという意味では、現在の中国と似ているともいえる。

国民党政権は、本省人勢力の過度な発展を抑制する一方、本省人エリートを現地協力者として安定的な支配を図った。ここでの本省人エリートとは、地方の有力者を中心とした勢力（地方派閥）とごく一部の民間企業家である。政治領域では、国民党政権は地方政権を利用して、政治的な野心を持つ地方有力者たちの支持を取り付けた。彼らは国民党から立候補して、本省人社会から政権への支持を集めた。国民党がその見返りとして彼らに与えたものが、地方レベルでの政治権力と金融や運輸など独占・寡占事業の経営という経済特権だった（朱 1989、陳 1995）⁶。しかし、彼らの勢力は地方レベルに封じ込められ、同一選挙区内で他派閥との競争を強いられる一方、他の派閥と連携や国政レベルへの進出は許されなかった。

経済領域でも同じような構図が見られた。国内市場は保護され、参入規制により多くの分野で独占・寡占市場が作られていたが、その恩恵に与れたのは外省人の就業先である公営企業と、国民党政権と特別な関係を持つことができた一部の民間企業だけだった。輸入代替工業化が進んだ 1950 年代、米国からの膨大な援助もこれらの企業に分配された。1960 年代末以降、輸出指向工業化へと転換されると、大多数の中小企業が輸出市場での激しい競争の中で成長したのとは対照的に、国民党との特別な関係を持つ一部の民間企業は政府の手厚い保護を受けて急速に成長し、1970 年代にはビジネス・グループへと発展を遂げていった。とはいえ、彼らは銀行部門や基幹産業への進出は許されなかった。1970 年代以降、ノンバンク部門や石油化学部門に進出したものの、公営事業や党営事業との合弁が条件とされた。

このように権威主義体制期には政治領域か経済領域かを問わず、国民党政権は本省人勢力を中核領域から排除する一方、周辺領域では経済的利益供与を通じて一部の本省人エリートを懐柔し、彼らの政治的支持を確保したのである（以上、特記以外、松本, 2004, 138-141）

(2) 民主化期以降

民主化以降、パトロン・クライアント関係は再編されながらも、引き続き国民党政権を下支えする存在であり続けた。台湾では 1980 年代末以降、李登輝総統の下で段階的に民主化が進められた。国民党政権内で十分な権力基盤を持たなかった李総統は、党内保守派（外省人が中心）との権力抗争に勝ち抜く必要から、国会の一部改選により当時国政レベルに進出しつつあった地方派閥やビジネス・グループと連携して、彼らからの支持拡大を図った。当時、台湾では経済自由化の一環として金融自由化が進められ、銀行部門や証券部門が開放されたが、これには外省人を中心とする保守派の権力基盤を解体する意味合いがあ

⁶ 彼らが享受した特権には、地方金融機関や運輸など地方レベルでの独占事業、台湾省営金融機関からの低金利融資、公共授業の受注など地方政府との取引、地方政府の公権力の濫用などがあった（朱 1989）。

った。一方、銀行や証券会社の新規設立を許可されたのは、地方派閥や一部のビジネス・グループだった。李総統はこうした経済的利益供与を通じて、同じ本省人である彼らからの支持を調達したのである。

民主化が進展する過程で、野党（民進党）との選挙での競争が激化すると、李総統は国民党主席として自らが掌握する党営事業を使って、さらなる利益供与により政権の安定化を図った。党営事業との合弁事業を通じて手にした巨額の資金を、ビジネス・グループは新規事業の拡大に、地方派閥は動員力の強化のため選挙に投じた。こうして、李政権期のパトロン・クライアント関係は、李総統の唯一のパトロンとしての色彩を強めたが、国民党政権の安定を支え、李総統による民主化を柱とした政治改革の実現を助けた（松本 2004, 142-147）。

(3) 政治的帰結

李政権期のパトロン・クライアント関係の拡大とそれが生み出した問題は、民主政治という条件の下で、国民党政権の安定・維持にとって逆効果を伴うことになった。「黒金政治」の深刻化は国民党政権に対する世論の批判を引き起こした。台湾の住民の間には民主化の実現という李登輝の功績を評価する一方、彼の政治手法が「黒金政治」を深刻化させたとの認識が広がった。国民党の党営事業には「黒金政治」の象徴的存在として批判が強まった（松本 2004, 147）。1996年の初の総統直接選挙では李登輝が54.0%という高い得票率で当選を果たしたが、翌1997年11月の県市長選挙では国民党は歴史的な大敗を喫した。23の県市長ポストのうち、国民党は現有の15から8に半減し、民進党は現有の6から12へと倍増し、無所属は2から3に増えた。得票率の合計でも民進党が43.3%を獲得し、国民党の42.1%をわずかに上回った（アジア経済研究所 1998, 183）。この選挙で勢いづいた民進党には政権交代への期待が高まった。そして、2000年の総統選挙では同党の陳水扁候補が当選し、民主化後初となる政権交代が実現した。「黒金政治」に対する住民の不満こそが、この政権交代を促した大きな一因だったと評価されている（Diamond 2001, 若林 2001）。国民党の利権体質とは無縁な陳水扁に住民の期待が寄せられたのである。

民主化期に再編されたパトロン・クライアント関係は、それに対する依存を深めた国民党が政権を失うという政治的帰結をもたらした。こうした民主化後の台湾の経験は、パトロン・クライアント関係は政権の安定や維持に寄与する面があるものの、特権、金権政治、汚職や腐敗といった点での世論の批判が強まると、逆に政権喪失につながりかねないバックラッシュを生む可能性があることを示唆しているといえよう。

第4節 海峡を越えたパトロン・クライアント関係と国民党

(1) 2つのエージェント—国民党と大企業

本節では、海峡を越えたパトロン・クライアント関係が馬政権期の台湾で相反する効果

をもたらしたケースを取り上げて、その台湾における政治的帰結について考察する。

海峡を越えたパトロン・クライアント関係において、台湾の国民党はパトロンの一角を担う存在として、中国で事業展開する台湾の大企業（ビジネスグループ）はクライアントとして位置づけられる。しかし、中国が「海峡を越えた政治・ビジネス関係ネットワーク」を通じて台湾に対する影響力を行使しようとする際には、台湾の大企業だけでなく国民党の政治家も、共産党の台湾におけるエージェント（代理人）として機能し得る存在となる。

2012年総統選挙と2014年統一地方選挙では、国民党支援という政治目的から、中国（共産党）による台湾のエージェントたちへの働きかけが行われた。彼らは台湾を代表する大企業のトップ、そして有力政治家であり、ただでさえ台湾社会において影響力を持つ存在だが、国民党への支持表明という彼らの行動はメディアを通じて拡散し、広く大衆の前に目に見える形で示されることになった。しかし、2つの選挙を比べてみると、そうした中国の影響力の行使が異なる効果をもたらしたことがわかる。前者では、国民党の勝利にマイナスに働くことはなかった（むしろ、プラスに働いたといえるかもしれない）が、後者ではマイナスに働き、ひいては2016年の国民党の政権喪失につながった。

(2) 2012年総統選挙—馬総統の再選、国民党の勝利

2012年の総統選挙では、選挙戦の終盤、中国ビジネスに関わる台湾の企業家たちが相次いで「92年コンセンサス」の支持、さらには馬英九の支持を表明した。その中には鴻海精密工業（Foxconn）の郭台銘会長、台湾プラスチック・グループの王文淵総裁、宏達国際電子（HTC）の王雪紅会長といった台湾を代表する大企業のトップも含まれていた。2011年12月以降、記者会見や新聞広告を通じて連日のように「92年コンセンサス」と馬総統への支持表明が行われた（佐藤 2012, 58-59）⁷。企業家たちの一連の行動は、中国からの働きかけを受けて行われたものと考えられ（川上 2015, 11-12）、馬英九・国民党支援という政治目的のために行われた、中国による影響力の行使の一例と見なすことができる⁸。

本稿で注目したいのは、中国のエージェントである大企業トップらの支持表明が、馬総統の再選、国民党の勝利に対してネガティブに働かなかった点である。上述の事例は、中国で事業を展開する台湾企業に対して中国が行使できる影響力の大きさを、台湾社会に見せつけた出来事だった。おそらく多くの台湾住民の目には、彼らが中国のエージェントであると、すなわち共産党の強い働きかけを受けて支持表明していると映ったはずである。それにもかかわらず、馬英九・国民党にとってマイナスに働くことはなかった。

その理由は、住民の多くが馬政権は中国大陆に傾斜しすぎと考えながらも、馬政権の対中政策を支持していたからである（小笠原 2016, 5）。馬政権は1期目には中国との関係改

⁷ 支持を表明した企業家については、（佐藤 2012, 58）の表3を参照のこと。

⁸ 川上（2015）は、台湾の企業家による「92年コンセンサス」への支持表明は、懲罰型と利益供与型にまたがる事例であるとしている（川上 2015, 11-12）。

善に取り組み、経済面では実務的な協議と関係の緊密化が進んだ一方、政治面では中国との一定の距離が保たれていた。多くの住民が、2008年以降の中台関係の安定と改善という馬政権の実績を評価していたし、「92年コンセンサス」がその前提になっていると見なしていた。その一方で、馬英九の再選を望む共産党が『92年コンセンサス』は两岸交流の基礎であり、その喪失は两岸同胞の利益を傷つける」と繰り返したことから、「92年コンセンサス」の存在を否定する民進党の蔡英文が当選した場合、中国との経済交流が滞る恐れがあった（小笠原 2012, 37-41）。

大企業トップたちの行動がどの程度の影響力を持ったのかは定かではないが、湯（2013）や呉・廖（2015）は、2012年の総統選挙ではこれまでの「ナショナル・アイデンティティ」に代わって「中国との関係」が最も重要なアジェンダになったと指摘している。中台関係の不安定化を望まない有権者に向けて、「国民党が負けると、中国との関係が危うくなる」と訴えかけたエージェントたちの行動は、安定を優先すべきという雰囲気を生み出す効果をもったといえるだろう（佐藤 2012, 59）。

(3) 「ひまわり運動」と 2014 年統一地方選挙—国民党の大敗

2014年の統一地方選挙は、国民党にとって逆風が吹く中での選挙戦となった。馬總統の支持率低迷（10%台）に加えて、経済格差の拡大や食の安全問題が相次いだことで、馬政権への批判が高まり、国民党を不利な状況へと追いやっていた。選挙戦終盤、国民党の劣勢を挽回しようと、共産党のエージェントがまたもや姿を現した。

今回、有権者の前に姿を現したのは、まずは台北市長選挙で息子・連勝文の応援に立った国民党榮譽主席の連戦である。連榮譽主席は 2005 年の国共和解後、中台間の緊密な経済関係の基礎を築いた人物である。「藍緑対立の超越」を掲げる無党派候補の柯文哲に対して、中国・国台弁の張志軍主任が選挙戦を「藍緑対立」の構図に持ち込もうと「92年コンセンサス」の受け入れを迫ると、連榮譽主席も「国民党が負けると、中国との関係が危うくなる」と訴えて有権者の危機感を煽ろうとした。もうひとり、共産党幹部ともつながりが深いとされる鴻海精密工業の郭台銘会長である。郭会長は国民党候補の応援に訪れた先々で、「彼が当選したら、必ずこの地に投資する」などと利益誘導を材料にした露骨な発言を繰り返した（松本 2015a, 29-30）。

結果は国民党の惨敗に終わった。県市長ポストの数では、国民党は現有の 15 から 5 へと大幅に減らしたのに対し、民進党が現有の 6 から 13 へと大幅に増やし、無所属も 1 から 3 に増加した。得票率の合計でも民進党が 47.6%を獲得し、国民党の 40.7%を 7 ポイント近く上回った。注目された台北市では無所属の柯文哲が連勝文に得票数で 24 万票以上、得票率で 16 ポイント以上の大差をつけて圧勝した。そして、郭会長が応援に入った県・市では国民党の候補者がことごとく敗れた（松本 2015a, 30）。

今回、エージェントの行動は国民党にとってマイナスに働いた。その背景としては、同

年春の「ひまわり運動」を経て、台湾の住民の間で反中感情や馬政権の対中政策への警戒感が高まっていたことがあげられる。特に台北市長選挙では、連勝文が連榮譽主席の息子であり、巨額の財産を有していることが話題となる一方、連家が中台の政治経済構造に深く入り込んで巨額の利益を得ているとの批判が繰り返された。そうした中で「兩岸権貴」という言葉が使われるようになった。「権貴」とは「特権階級」を意味する。連勝文はまさに「兩岸権貴」であるとの印象が有権者の間に広まったのである。桃園市長選挙で敗れた呉志揚も、父親は中台関係で重要な動きをしてきた呉伯雄榮譽主席であることから、連勝文と同様のケースといえる（小笠原 2015）。郭会長の応援活動も台湾各地で「兩岸権貴」の可視化という逆効果をもたらしたといえるかもしれない。

エージェントの行動の効果に違いをもたらしたのは、「兩岸権貴」という言葉に象徴されるように、海峡を越えたパトロン・クライアント関係における特権に対する批判的な世論の高まりだった。こうした状況とその後の政権交代へと向かう流れは、1990年代後半の台湾の政治状況とよく似ている。台湾の民主政治史の文脈から馬政権期の経験を捉えるなら、国民党は1990年代の教訓を活かすことができず「二の轍」を踏んだといえるだろう。

第5節 海峡を越えたパトロン・クライアント関係と共産党

(1)「兩岸関係の平和的発展」路線の功罪

本節では、海峡を越えたパトロン・クライアント関係が中国側にもたらした影響について考察してみたい。胡錦涛政権の「兩岸関係の平和的発展」路線は、中台関係の新たな局面をもたらした中国側の要因であり、それは「中国の影響力メカニズム」やそれを構成する海峡を越えたパトロン・クライアント関係を生み出し、存続させている前提条件である。

そこでの特徴として、ここでは次の2点を指摘しておきたい。第1に、中国の影響力行使の手段としての経済的利益供与である。これには特権、汚職や腐敗につながる要因が構造的に埋め込まれている。川上（2015）が指摘するように、共産党と台湾企業の間には非対称性が存在しており、利益を供与する中国側のアクターの数に比べて利益を受けようとする台湾側の企業数は常に多い（川上 2015, 12）。それゆえに、ある台湾企業が他より少しでも有利な条件で利益を得るため、中国側のアクターに便宜を図るよう働きかける可能性は十分考えられるし、逆に中国側のアクターも利益を供与する「値段」を釣り上げようとするかもしれない。ここに台湾企業から中国側アクターに対する利益供与の余地が生まれることになる（たとえば両者の間での贈収賄）。

第2に、国共両党による交流チャンネルの独占である。これは民進党の排除という目的にとっては効果的だが、国民党が唯一の情報チャンネルだったことで、中国側（共産党）に不利な形で情報の非対称性が生まれたと考えられる。情報の偏りは正確な判断を妨げる可能性がある。

つまり、中国側の「兩岸関係の平和的発展」路線は、中台関係の劇的な改善という望ま

しい成果をもたらした一方で、対台湾工作部門で汚職・腐敗を生み、対台湾工作で判断ミスを生じさせる可能性を伴った、共産党にとっていわば功罪併せ持つものだったといえる。この路線は習近平政権にも引き継がれたわけだが、以下では習政権においてそうした可能性が現実のものとなったとも受け取れる事例を紹介する。

(2) 対台湾工作部門での汚職摘発

特権、汚職や腐敗といった問題はパトロンの一角を担った共産党とも無縁ではなかった。2015年10月、共産党の風紀取り締まりを担う党中央規律検査委員会（中紀委）が中央台湾工作弁公室（中台弁）への調査を行い、汚職を摘発した。中紀委は習近平総書記が進めている「反腐敗キャンペーン」の主力組織である。中台弁は政府部門の国台弁と事実上一体化している組織である。

中紀委は同年春から中台弁を調査対象に定め、6月末から2カ月間調査を実施した。10月に発表した調査報告では、中台弁の活動には「規律・規則に対する意識が希薄で、工作の特殊性を理由に監督・管理を逃れようとする現象が存在する。工作規律に違反し、規則に違反した賛助の要求、寄贈の受領、贈答品の授受が行われ、工作上の関係を利用して親族への便宜を図るなどの問題が頻発している」、「経費の監督・管理においても紀律・規則違反の問題が多数発生している」と指摘した。さらに、「いくつかの指導幹部の問題を指摘する手がかりを得た」ことを明らかにし、すでに中紀委、中央組織部など関係部門に報告し処理したことを発表した。これを受けて、中台弁の張主任は「我々はまったく賛成であり、切実に受け止めている」と表明し、「襟を正して対台湾工作の重点領域において党風廉政建設を展開し」、「対台湾工作の資源を利用して個人の私的な利益をはかる問題には断固として調査・取締りを行う」との考えを示した（松本 2015b, 29）。

この事実は、中台弁（国台弁）を核心とする対台湾工作部門も、習総書記による「反腐敗キャンペーン」の対象となったことを示している。台湾のメディアでは、習総書記が長年国台弁主任を務めていた陳雲林を名指しで批判したと伝えられ、「いくつかの指導幹部の問題を指摘する手がかりを得た」とされる「指導幹部」とは陳雲林を指すのではないかという憶測報道も流れていた（仇佩芬 2015a、2015b）。

対台湾工作部門での「虎退治」に注目が集まる中、中紀委は2016年1月、国台弁の龔清概副主任⁹を重大な規律違反の疑いで調査中と発表した。国台弁の張主任は、これについて「習近平同志を総書記とする党中央が全面的に厳重な態度で党を治め、党風廉政建設と反腐敗闘争を深く推進しようとする強い決意と意志の表れである」との認識を示し、「必

⁹ 1968年に福建省で生まれ、同地でキャリアを積み上げた人物である。2007年に同省南平市長に就任、2010年からは福建省委平潭総合実験区工作委员会書記兼管理委员会主任を務め、台湾の企業家との豊富な人脈を持つことが評価され、2013年に国台弁副主任に抜擢された。国台弁で数少ない閩南語の使い手として知られる人物だった。

ずや教訓を深く受け止め、党風廉政建設と反腐敗闘争を断固推進する」と表明した（松本 2016 35）。台湾のメディアは、龔清概の罪状について、福建省委平潭総合実験区工作委员会書記兼管理委员会主任在職中の台湾企業への利益供与の可能性を指摘していた（TE 2016）。

最高人民検察院は同年 5 月、龔清概が 1996 年から 2015 年にかけて、福建省晋江市長、晋江市委書記、福建省南平市長や福建省委平潭総合実験区工作委员会書記兼管理委员会主任など任職中に、土地の収用や地目変更、政府補助金の獲得などで個人や団体に便宜を図り、その見返りとして 5,300 万人民币元（約 8 億 7,500 万円）を越える賄賂を受け取ったとして収賄の罪で起訴した。2017 年 2 月に行われた一審の初公判で、龔清概は起訴事実を全面的に認めている（國際中心 2017, 林庭瑤 2017）。

(3) 国台弁は判断ミスを繰り返したのか

習総書記が進める反腐敗キャンペーンは、彼の権力集中の手段でもある。中台弁（国台弁）の事例が汚職摘発を目的としたものか、それとも習総書記が台湾問題を掌握するのが本来の目的で、汚職摘発はその手段にすぎないのか、現段階では定かではない。この問題と関連した話題として、2012 年末に台湾メディアが伝えたのが国台弁主任の更迭の噂である。後任は上海市委常委兼統戦部長の沙海林と伝えられているが、彼は習総書記の上海市党委書記時代の部下とも目される人物である。しかも、「大臣クラス」である前任の王毅（現外交部長）や現職の張志軍に比べて「副大臣クラス」の沙海林を主任に充てる人事は国台弁の格下げを意図したものであり、台湾問題での習総書記の権力掌握を物語るものだという（高文南 2016, 52-54, 李若冰 2017）。

この報道において、張主任更迭の理由の一つとされるのが、台湾情勢に対する国台弁による度重なる判断ミスである。2014 年の統一地方選挙では、国台弁が国民党の惨敗をまったく予想できず、直後の内部会議で習総書記が強い不満を示すと台湾メディアが報じていた（林三白 2014, 113）が、それだけではなかったようだ。2015 年 4 月、国民党の朱立倫主席が訪中して習総書記と会談した。このとき習総書記が会談に応じたのは、そうすれば朱主席は必ず 2016 年総統選挙への出馬を表明するとの国台弁の情勢判断によるものだった。しかし実際には朱主席は出馬表明せず、国民党は候補者選びで混乱に陥り、総統選挙での敗北の一因となった。国台弁がアライアンスのパートナーである国民党の内情すら十分把握できなかったことに、習総書記は相当な不満を露わにしたという（高文南 2016, 52）。

おわりに

本稿では、馬政権期の中台関係を「兩岸三党」政治という視点から捉え、海峡を越えたパトロン・クライアント関係の特徴と、それが中台双方にもたらした政治的帰結について考察した。馬政権後半の中台関係では、海峡を越えたパトロン・クライアント関係が、中

台双方でバックラッシュを引き起こしたことが確認できた。それは、民主主義体制の台湾では世論を巻き込んで国民党の政権喪失という事態をもたらしたが、権威主義体制の中国では共産党政権内部の権力抗争という形をとって表れたかに見える。いずれにせよ、今回の考察では、「两岸三党」政治の視角から中台関係の一側面を切り取り、それをパトロン・クライアント関係というモデルをもとにスケッチした。しかしながら、実証性に欠ける部分や因果関係が十分に解明できていない点があることは否めない。本稿の考察を踏まえて、そうした問題への取り組みを今後の課題としたい。

参考文献

【日本語】

- アジア経済研究所（1998）『アジア動向年報 1998』アジア経済研究所。
- 小笠原欣幸（2012）「選挙プロセスと勝敗を決めた要因」小笠原欣幸・佐藤幸人編『馬英九再選』アジア経済研究所, 27-44 頁。
- 小笠原欣幸（2015）「台湾地方選挙—馬英九・国民党の敗北と中華民国—」『朝日新聞 AJW フォーラム』（<http://www.asahi.com/shimbun/aan/column/20150119.html>）2017年3月3日アクセス。
- 加藤弘之・渡邊真理子・大橋英夫（2013）『21世紀の中国 経済編—国家資本主義の光と影—』朝日新聞出版。
- 川上桃子（2015）「中台関係のポリティカルエコノミー分析試論—『中国の影響力メカニズム』を中心に—」川上桃子編「馬英九政権下・台湾の経済社会学的分析」基礎理論研究会成果報告書。
- 呉介民・平井新訳（2015）『『太陽花運動』への道—台湾市民社会の中国要因に対する抵抗—』『日本台湾学会報』第 17 号, 1-37 頁。
- 佐藤幸人（2012）「選挙の争点に浮上した経済問題」小笠原欣幸・佐藤幸人編『馬英九再選』アジア経済研究所, 45-61 頁。
- 松本充豊（2002）『中国国民党「党営事業」の研究』アジア政経学会。
- 松本充豊（2004）「台湾—『二重の移行』と『黒金政治』—」岸川毅・岩崎正洋編『アクセス地域研究 I —民主化の多様な姿』日本経済評論社, 133-154 頁。
- 松本充豊（2015a）「台湾の民意をめぐる『两岸三党』政治」『東亜』571号, 24-33 頁。
- 松本充豊（2015b）「柯文哲台北市長が『双城論壇』で訪中、中台閣僚会談の開催」『交流』896号, 20-29 頁。
- 松本充豊（2016）「中台首脳会談の開催、台湾ダブル選挙前後の動き」『交流』899号, 27-36 頁。
- 毛里和子（2012）『現代中国政治—グローバル・パワーの肖像—』名古屋大学出版会。
- 俞敏浩（2013）「两岸関係の力学と中国の台湾政策—中台两岸関係における三角矛盾構造

川上・松本編「馬英九政權期の中台関係と台湾の政治経済変動」調査研究報告書 アジア経済研究所 2017 年。

の形成を中心に―」国分良成・小嶋華津子編『現代中国政治外交の原点』慶應義塾大学出版会, 249-270 頁。

若林正文 (2001) 『台湾―変容し躊躇するアイデンティティ』ちくま新書。

【中国語】(ピンイン順)

陳明通 (1995) 『派系政治與台灣政治變遷』月旦出版社 (若林正文監訳 (1998) 『台湾現代政治と派閥主義』東洋経済新報社)。

陳師孟等 (1991) 『解構黨國資本主義―台灣官營事業之民營化―』澄社。

朱雲漢 (1989) 「寡占經濟與威權政治體制」蕭新煌等『壟斷與剝削―威權主義的政治經濟分析―』前衛出版社

高文南 (2016) 「張志軍下台 上海統戰部長沙海林接任 習近平拍板 國台辦主任提前換人」『財訊雙週刊』第 519 期, 52-54 頁。

國際中心 (2017) 「國台辦前副主任涉收賄 2.4 億 龔清概當庭認罪」『風傳媒』2017 年 2 月 23 日 (<http://www.storm.mg/article/226926>) 2017 年 3 月 3 日アクセス。

李若冰 (2017) 「沙海林將破格接掌國台辦?『習家軍』搭直升機、空降, 布局十九大」『新新聞』1557 期, 84-85 頁。

林三白 (2014) 「習近平下令: 研究邀蔡英文訪中的可能性」『新新聞』1448 期, 113 頁。

林庭瑤 (2017) 「國台辦前副主任龔清概當庭認罪 涉收賄逾 2.5 億」『聯合報』2017 年 2 月 22 日。

仇佩芬 (2015a) 「『對台工作完全錯誤』 習近平點名批判陳雲林」『風傳媒』2015 年 9 月 4 日 (<http://www.storm.mg/article/64359>) 2017 年 3 月 3 日アクセス。

仇佩芬 (2015b) 「習近平反腐大刀砍向國台辦 傳鎖定陳雲林查跨海政商關係」『風傳媒』2015 年 9 月 4 日 (<http://www.storm.mg/article/64358>) 2017 年 3 月 3 日アクセス。

湯晏甄 (2013) 「『兩岸關係因素』真的影響了 2012 年的台灣總統大選嗎?」『台灣民主季刊』10(3), 91-130 頁。

TE (2016) 「獨家: 國台辦副主任龔清概涉睡台灣女星落馬」『博聞社 (BowenPress)』2016 年 1 月 19 日 (http://bowenpress.com/news/bowen_59002.html) 2017 年 3 月 3 日アクセス。

田習如 (2010) 「吳敦義、朱立倫親人都在對岸耕耘商機 A 擱發? 政客「早收清單」大公開」『財訊雙週刊』, no.343 (4 月 1 日), 106-107 頁。

吳介民 (2012) 『第三種中國想像』左岸文化事業。

吳介民・廖美 (2015) 「從統獨到中國因素: 政治認同變動對投票行為的影響」『台灣社會學』第 29 期, 89-132 頁。

【英語】

Diamond, Larry (2001) Anatomy of an Electoral Earthquake: How the KMT Lost and the DPP Won

川上・松本編「馬英九政権期の中台関係と台湾の政治経済変動」調査研究報告書 アジア経済研究所
2017 年。

the 2000 Presidential Election, in Muthiah Alagappa(ed.), *Taiwan's Presidential Politics:
Democratization and Cross-Strait Relations in the Twenty-first Century*, Armonk, N.Y.: M. E.
Sharpe, pp. 48-87.